２０２３年（令和５年）度

事　業　計　画　書

自　２０２３年（令和５年）４月　１日

至　２０２４年（令和６年）３月３１日

２０２３年（令和５年）３月

一般社団法人日本自動車タイヤ協会

Ⅰ．基本的考え方

2020 年からの三年間、日本の社会にとって最大の課題は新型コロナウイルス感染症への対応でした。この間、感染者拡大の波の発生と累次にわたるワクチン接種などの対応策の実施による鎮静化を繰り返しつつ、現在に至っています。こうした中で、人々の移動をともなう活動は回復基調にあり、コロナ禍の終息が期待されます。

世界に目を転じれば、昨年 2 月の侵攻から一年余が過ぎたロシアによるウクライナへの侵攻では、いまだに戦火が止みません。この事態は、政治面だけでなく経済面からも世界に多大な影響を与えています。資源やエネルギー、さらには素材から食糧の供給にまで大きな制約が課され、結果として価格は乱高下しています。これによる世界経済への影響は甚大であり、タイヤ産業もその例外ではありません。

まさに激動期にある 2023 年ですが、自動車は人々の根源的な欲求である「モビリティ」の主役であり続けるとともに、自動車タイヤはこれを支える最重要な商品の一つであり続けます。自動車が社会的、技術的にどのような変革の波に洗われようとも、タイヤのこの位置付けが変わることはありません。さらに、「安全」と「環境」がタイヤに求められ続けることも変わりません。

自動車を利用する人々の生命を守り、同時にタイヤの製造・利用・リサイクルの過程で生じる環境負荷を極小化する、このことこそ社会がタイヤに求める普遍的な価値と考えます。自動車タイヤという商品をグローバルに提供する事業者の団体である JATMA は、この普遍的な価値を高い次元で両立させていくべく、2023 年度においても着実に事業活動を進めていきます。

Ⅱ．事業計画概要

１．統計・知財

・自動車タイヤ各種統計資料、国内需要見通し等の作成

・知的財産権に関連する諸テーマの調査、研究

２．規格及び基準

・JATMA YEAR BOOK(自動車タイヤの諸元規格)の作成、頒布

・各国タイヤ基準認証制度、ラベリング制度等への対応

・安全基準の統一や国際機関・海外各国政府及びタイヤ関連諸団体との調整、関係強化、連携の促進

３．安全対策

・空気圧管理を始めとするタイヤの適正使用、適正整備等安全啓発活動の推進

・一般道路及び高速道路における路上タイヤ点検の実施

・冬道安全走行に関する啓発

・損傷タイヤの検査判定及び消費者相談並びに警察当局等の依頼による、検査、鑑定等への協力

４．環境対策

・地球環境問題への対応、温暖化対策の推進

・3R（リデュース、リユース、リサイクル）の総合的推進及び原状回復支援制度の運用

・低車外音タイヤ、低燃費タイヤ等タイヤラベリング制度の運用及び環境対応事項等の広報

５．通商

・各国/地域の通商課題に関する情報収集と情報展開

・通商面での各種手続き/制度の円滑化、簡素化に向けて海外各国当局との折衝及び経済産業省、欧州・米国・アジア各タイヤ業界団体との連携

Ⅲ. 事業計画

1．総務委員会

統計調査部会、広報部会、知的財産部会、通商部会を統括し、会長及び理事会からの諮問事項並びにいずれの委員会にも属さない事項の審議・検討、協会運営に係る企画立案及び総合調整を管掌する。

1－1　統計調査部会（自動車タイヤ各種統計資料、国内需要見通し等の作成）

- ♦ 自動車タイヤ各種統計資料の作成
  （生産・出荷・在庫／販売（新車用・市販用）／原材料消費／貿易（輸出・輸入）他）
- ♦ 自動車タイヤ国内需要見通し及び年央見直しの作成
- ♦ 「日本のタイヤ産業」原稿の作成
- ♦ 自動車関連データ等の収集

1－2　広報部会（自動車タイヤの一般広報、適正使用の啓発等）

1)　自動車タイヤの一般広報

- ♦ ホームページ・JATMA ニュース等を通じた業界取組み・活動に関する情報提供及び国際的なタイヤ関係機関の情報確認、適宜国内向け情報発信への協力
- ♦ 「日本のタイヤ産業 2023」（和・英版）のホームページへの掲出
- ♦ タイヤラベリング制度の周知・広報活動の継続

2)　「4 月 8 日タイヤの日」の啓発活動

- ♦ 空気圧点検啓発ポスター等の作成・配布
- ♦ メディアへの PR 活動等の実施

3)　自動車タイヤの安全、適正使用等の PR

- ♦ リーフレット「タイヤを上手にご使用いただくために」を作成・配布し、空気圧管理等の啓発活動を実施
- ♦ 冬用タイヤ装備の訴求・啓発活動の協調対応

4) 協賛等対応

- ♦ 関係機関等主催による環境・交通安全等関連イベントへの協賛
- ♦ 内閣府・日本自動車タイヤ協会連名「春・秋の全国交通安全運動告知ポスター」の作成、協力

1-3　知的財産部会

- ♦ 日本及び中国の司法・行政機関等との情報交換、連携・協力
- ♦ 模倣品に関する情報収集・共有化
- ♦ 知的財産権全般に関する情報交換・共有化

1-4　通商部会

- ♦ 各種通商問題の情報交換・共有化
- ♦ 各国の貿易問題への対応
  - ・当該当局へのコメント発信、直接折衝
  - ・経済産業省への情報提供、対応の協議と要望
  - ・欧州、米国、アジア、各タイヤ業界団体との連携強化

1-5　TRWP 対応 WG

- ♦ マイクロプラスチック及び TRWP に係る世界の動きや科学的知見等の情報の把握、整理
- ♦ WBCSD/TIP(World Business Council for Sustainable Development/Tire Industry Project)との情報シェア、対応方針に係る意思疎通
- ♦ ETRMA 及び USTMA 等海外事業者団体との情報シェア、対応方針に係る意思疎通
- ♦ JATMA(日本のタイヤ製造事業者)としての本件問題に関する対応方針(Q&A 等)の策定
- ♦ 策定した対応方針に基づいた政府及びマスコミ等への対応

2．技術委員会

設計、タイヤ基準・認証、性能試験、材料、タイヤ検査事故防止の各部会、JATMA 等級制度検討委員会を統括し、技術、安全、環境に関する諸事項を管掌する。

2-1　設計部会（タイヤの設計に関する諸事項）

- ♦ 設計標準化ガイドラインのメンテナンス
- ♦ 新車装着用タイヤに関する技術的検討
- ♦ タイヤサイズの標準化及び品種削減等の検討
- ♦ 欧州・米国・カナダ・中国・韓国・インドタイヤ工業会との審議、連携
- ♦ ISO/TC31 タイヤ諸元等に関わる JATMA 内事前審議
- ♦ ISO/TC31 タイヤ諸元等関連会議への参画

2-2　**タイヤ基準・認証部会**（タイヤの安全基準、環境性能規制、認証制度等に関する事項）

- ♦ 各国のタイヤ規制への対応（情報収集・分析、折衝）
  - ・WTO/TBT 会合を通じた折衝への対応
  - ・各国政府機関への訪問・折衝
- ♦ 欧州・米国に加えインド・東南アジア等各国のゴム・タイヤ工業会との関係強化・連携の推進
  - ・ETRTO/TAL 及び WG UN 会合への参画
  - ・グローバルな業界間会議への参画
- ♦ 自動車基準認証国際化研究センター（JASIC）活動を通じた基準の国際調和の推進
  - ・国連協定規則及びタイヤ Global Technical Regulation 等
- ♦ 新車用タイヤに係る国内外の法規・認証に関する事項の関連業界との調整・説明

2-3　**性能試験部会**（タイヤの性能試験に関する諸事項）

- ♦ 関係官庁及び団体の委員会等への参画協力
  - ・ 自動車技術会 自動車騒音分科会（ISO/TC43/SC1 関連）
  - ・ 自動車基準認証国際化研究センター 騒音・タイヤ分科会（UN/R117 関連）
- ♦ 国連/欧州タイヤ単体規制への対応
  - ・ETRTO 各 WG（ウェットグリップ・ウィンター・トラクション）への参画
- ♦ ISO/TC31 タイヤ試験法に関わる JATMA 内事前審議
- ♦ ISO/TC31 タイヤ試験法関連会議への参画協力

2-4　**材料部会**（自動車タイヤの材料等に関する諸事項）

- ♦ WBCSD/TIP との情報共有及び必要な協力の実施（TIP2.0 における TIP Affiliates としての連携）
- ♦ マイクロプラスチック問題に関連した国内外の動向調査
- ♦ タイヤ原材料と使用される化学物質に関連した国内外の動向調査
- ♦ 人工芝ゴムチップに関連した国内外の動向調査
- ♦ ISO/TC45 関連会議への参画

2-5　**タイヤ検査・事故防止部会**（損傷タイヤの検査・判定、適正使用の PR 及び講習会の開催）

1)　タイヤ検査事業

- ♦ 検査事業の充実
- ♦ 自動車用タイヤ等の損傷品に対する検査・判定業務の実施及び警察当局等の依頼による検査・鑑定等の協力

2) 事故防止事業

- 「自動車用タイヤの選定、使用、整備基準」及び他刊行物によるタイヤの適正使用、誤使用防止の啓発
- 空気圧適正管理に関する啓発
- 冬道安全走行に関する啓発
- キャンピングカーユーザーへのタイヤの適正使用に関する安全啓発
- 路上タイヤ点検の実施
- 空気充てん作業時の事故防止活動の実施
- 整備管理者等講習会への協力（講師派遣、教材、資料の作成支援）
- タイヤパターン登録と「冬用タイヤパターン一覧表」の作成及び各都道府県警察本部への配布
- 関係官庁・団体と連携したタイヤの安全啓発活動の実施
- 関係官庁・団体からの要請による各種イベントへの参画
- 後付け装置リコール制度への対応
- 大型車・車輪脱落事故防止等への対応

２－６　JATMA 等級制度検討委員会(低燃費タイヤ等ラベリング制度の適正運用・管理に関する諸事項)

- 「低燃費タイヤ等ラベリング制度」（JATMA 自主基準）の適正運用・管理

２－７　タイヤ転がり抵抗 WG

- 定期モニタリングの実施及び運用基準の継続的な検討

２－８　タイヤリコール WG

- 国土交通省へ損傷等不具合品の検査実績概要を定期的（四半期毎）に報告

２－９　騒音規制対応 WG

- 国内におけるタイヤ単体騒音要件に適合した市販用タイヤの普及促進対応

２－１０　摩耗後 Wet WG

- 摩耗品のウェットグリップ性能要件を検討する国連傘下の会議への参画

２－１１　データマネジメント WG

- ISO/TC 31 タイヤ取付 RFID 規格に係る JATMA 内事前審議
- 電子識別を基にしたタイヤ関連情報のクラウドデータベースの構築/管理/運用に関する業界会議への参画

2-１２　摩耗試験WG

- ♦ 室内摩耗試験法の開発、国際規格化に向けた検討及び業界会議/国連傘下の会議/ISO会議への参画

2-１３　アイスグリップ試験WG

- ♦ アイスグリップ試験法規格ISO 19447の試験氷路温度規定の改定に向けた検討

３．環境委員会

環境部会、リデュース部会、リサイクル部会を統括し、自動車用タイヤにかかわる環境全般に関する課題への取組み及び廃タイヤの適正処理に関する諸事項を管掌する。

3-1　環境部会（自動車タイヤの環境に関する諸事項）

- ♦ タイヤに関連した環境問題の動向調査及びその対応
- ♦ 地球温暖化防止への取組み（市場におけるCO_2排出量削減効果の調査等）
- ♦ マイクロプラスチック問題に関連した国内外の動向調査

3-2　リデュース部会（タイヤリデュースの推進）

- ♦ 軽量化、ロングライフ化の推進
- ♦ リデュース達成率の集計・公表

3-3　リサイクル部会　（廃タイヤの回収・適正処理体制の整備及び法対応）

- ♦ 廃タイヤ適正処理の推進及び廃棄物処理法への対応
- ♦ 廃タイヤリサイクル状況の調査・公表
- ♦ 不法投棄状況の調査・公表及び原状回復支援制度の運用

４．タイヤ規格委員会

タイヤ規格部会、ISO規格部会を統括し、日本自動車タイヤ協会規格の審議・承認、日本産業標準調査会（JISC）の承認に基づきISO/TC31の国内審議団体としてISO規格の検討、提案及び投票に係る審議・承認等を行う。

4-1　タイヤ規格部会(JATMA YEAR BOOKに関する諸事項)

- ♦ 日本自動車タイヤ協会規格（JATMA YEAR BOOK）の審議
- ♦ 日本自動車タイヤ協会暫定規格の作成、審議及び承認

- ♦ 規格総合冊子 JATMA YEAR BOOK 案の作成

４－２　ISO 規格部会(ISO/TC31 に関する諸事項)

- ♦ 新規 ISO 規格案及び既存 ISO 規格の全面改定案の作成
- ♦ 上記以外の ISO/TC31 に関与する検討、提案及び投票に係る審議
- ♦ ISO/TC31 に関与する会議への参画